

目的 地方自治体の行政、財政改革がこれまでの視点を越えた構成体としてすすめられている。その骨子は、「社会経済情勢の変化に柔軟かつ、機敏に対応できる、簡素で効率的なシステムの確立」を据える。その改革にむけて市民参加の各種の委員会、アンケート、モニターの意見も注入されてきた。そのなかで足元の生活基盤をみなおすという観点で、地域的防災への関心はきわめて高く、政策の基本課題として位置するに至る。

方法 研究の方法は、昨年度に発表の通り。行政改革推進委員会の資料や議会の資料、担当の部署の資料を分析した。

結果 1) 主に大雨洪水、浸水の災害対策のほかに道路・橋・河川・街灯の整備や交通の安全環境の確保にまで視野に入れる。多面的であるがゆえに、都市化の進行にいかにか整合性をとるか、早期対応の施策をいつ打ちだすかが重要なところである。

2) 防災体制づくりが、机上のものや抽象的なものではなく、具体的・実践的な基準にあること。公園に、防災の施設や用水の用意と公園利用・用途の掲示など日常の意識化をすすめること。ここにくらしと地域との柔軟な相互関係が問われる。

3) 危機管理の体制を行政自体のなかで、構造化することが課題となる。